

## 「地域の教育について考える」アンケート調査結果

2010年4月27日

(財) 中部産業・地域活性化センター

### 【調査の目的】

○財団法人中部産業・地域活性化センターでは、教育に関連した諸問題に対する地域の人々の意識を探るために、「地域の教育について考える」と題して、インターネットを利用したアンケート調査を実施し、その結果を公表した。

### 【アンケート調査の概要】

○調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

○調査期間

2010年1月22日～2010年1月29日の8日間

### 【回答者の属性】

○既婚者で子どもをもつ親

○有効回答者数は、5,000人

○男女比は男性48.6%、女性51.4%でほぼ半々。

	回答数	構成比
全体	5,000	100.0
男性	2,429	48.6
女性	2,571	51.4

○回答者を年齢別にみると30、40歳代の中年層が各3割台。50歳以上の高年層の割合は2割台となっている。

	回答数	構成比
全体	5,000	100.0
20～29才	313	6.3
30～39才	1,664	33.3
40～49才	1,836	36.7
50～59才	1,187	23.7

○回答者の地域別分布は中部圏が30%と最も多く、首都圏15%、近畿圏17%という構成となっている。

	回答数	構成比
全国	5,000	100.0
首都圏	727	14.5
近畿圏	826	16.5
中部圏	1,499	30.0
東海	1,112	22.2
北陸	180	3.6

<参考>

実際の人口構成（年代別）

	人口	構成比
全体	127,540	100.0
19歳未満	23,149	18.2
20歳代	14,487	11.4
30歳代	18,334	14.4
40歳代	16,355	12.8
50歳代	17,008	13.3
60歳代以上	38,207	30.0

（資料）統計局 人口推計月報（単位：千人）

平成21年8月1日現在

実際の人口構成（圏域別）

	総人口	構成比
全国	127,692	100.0
首都圏	42,849	33.6
近畿圏	23,526	18.4
中部圏	21,834	17.1
東海	15,179	11.9
北陸	3,082	2.4

（資料）統計局 人口推計年報（単位：千人）

平成20年10月1日現在

なお本文中で用いた地域区分の定義は以下の通りである。

中部圏：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀の9県

東海：愛知・岐阜・三重・静岡の4県

北陸：石川・福井・富山の3県

首都圏：東京・埼玉・千葉・神奈川・茨城・栃木・群馬・山梨の1都7県

近畿圏：福井・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の2府6県

## 【調査結果】

### 1 よい教育環境とは 「こどもがのびのびと学習できる」環境

「あなたにとって、教育環境のよい地域とはどのような地域か」を尋ねた結果は、全国、地域別（3大都市圏）でみても、上位3つはほぼ同じ回答となった。1位は「子供たちがのびのびと学習できる（不登校やいじめがない）」で7割以上と多くの人を選んだ。2位は「教育を受ける際にさまざまな選択肢がある」で3割の人が回答。3位は「教育費の負担が軽い（助成制度の充実など）」で同じく3割の人が回答した。

その一方で、「高偏差値の学校や、ブランド力の高い学校がある」、「よい学習塾や有名な予備校がある」は低い回答数となった。

1位の「子供たちがのびのびと学習できる（不登校やいじめがない）」は、東海地方（71.9%）に比較して北陸地方（61.9%）の方が低い数値となったのは、相対的に現在「のびのびできる環境」にあるとも考えられる。

Q1 「あなたにとって、教育環境のよい地域とはどのような地域ですか。あなたの考えに近いものを3つまでお答えください。（お答えは3つまで）」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
					東海	北陸	
	回答項目／構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1	優秀な教師がいる	18.0	19.6	18.7	15.0	14.9	15.5
2	高偏差値の学校や、ブランド力の高い学校がある	8.5	9.3	10.4	6.8	6.6	7.2
3	子供たちがのびのびと学習できる(不登校やいじめがない)	71.3	73.0	71.3	70.3	71.9	61.9
4	教育を受ける際にさまざまな選択肢がある	36.2	37.5	36.8	35.0	35.1	32.6
5	その地域の学校をでなければ、就職に有利になる	3.3	2.1	4.3	4.3	4.1	5.0
6	教育費の負担が軽い(助成制度の充実など)	32.3	33.0	30.2	34.6	35.4	34.8
7	校舎・図書館などの施設が充実している	24.0	28.2	23.9	26.0	26.2	23.8
8	生涯教育や成人教育の施設が充実している	9.6	8.4	9.7	10.1	9.7	10.5
9	よい学習塾や有名な予備校がある	3.0	4.1	3.4	2.9	3.4	1.7
10	PTA活動が活発	3.8	2.7	3.4	3.9	3.2	6.6
11	学校と家庭との連携が活発	30.8	27.8	31.6	31.3	32.0	32.0
12	その他	0.8	0.4	1.1	1.1	1.0	1.1
13	特に考えたことはない	11.2	9.9	11.0	11.5	11.2	13.3

\* 表中の数値は各地域における回答者の構成比＝各項目の選択者数÷その地域の全回答者数

## 2 「望ましい教育環境にある」と考えている人は3割

全国では、「とてもそう思う」「まあそう思う」を合わせた肯定的意見（32.7%）が、否定的意見（23.0%）を上回る結果となった。ただし、「どちらともいえない」が4割あった。

地域別では、望ましい環境にあると肯定的に答えた人が、全国平均の32.7%に対して、中部圏が34.7%と若干上回った。中部圏のなかで見ると、北陸地方が41.5%と高くなっている。

### Q2 「あなたのお住まいの地域は、望ましい教育環境にあると思いますか」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
					東海	北陸
回答項目／構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	とてもそう思う	1.9	1.6	2.5	2.0	2.8
2	まあそう思う	30.8	31.2	30.3	32.7	38.7
3	どちらともいえない	40.0	39.7	38.9	40.7	39.2
4	あまりそう思わない	16.5	15.5	16.7	15.0	15.5
5	そう思わない	6.5	5.9	6.9	5.1	2.2
6	わからない	4.4	6.0	4.7	4.6	1.7

望ましい（「とてもそう思う」「まあそう思う」）と答えた人の割合（再掲）

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
32.7	32.8	32.8	34.7	41.5

## 3 教育格差の原因について

7割の人が「地域による教育機会の不平等があり、大きな問題だと思う」と回答

全国で見ると、「地域による教育機会の不平等」、「所得による教育機会の不平等」、「公立と私立の教育機関の格差」を問題であるとする人が各項目とも7割という多数を占めた。また、「名門の塾や予備校などが都市部に集中」、「親の社会的地位・職業などで教育機会に不平等が生じる」と考えている人も6割程度あり、5つの項目全てにおいて、6~7割という多数の人が教育格差を大きな問題と考えている。

地域別で見ると、中部圏は「地域による教育機会の不平等」、「所得による教育機会の不平等」が全国平均より低いですが、3大都市圏のなかでは相対的に高くなっている。「公立と私立の教育機関の格差」、「名門の塾や予備校などが都市部に集中」が問題であるとする人は近畿圏で高い傾向を示した。「親の社会的地位・職業などで教育機会に不平等」については他地域に比べあまり大きな問題としてとらえていないものの、中部圏のなかで見ると、北陸地方は、「所得による教育機会の不平等」、「公立と私立の教育機関の格差」を問題とする人が比較的高い結果となった。

Q3「現在、わが国には都市部と山村部や、首都圏とそれ以外の地域などで、教育の格差があるといわれていますが、このことについてあなたのお考えをお答えください」

Q3-1「地域により教育機会に不平等があり、大きな問題だと思う」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
73.5	70.3	72.4	72.9	67.9

Q3-2「所得により教育機会に不平等があり、大きな問題だと思う」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
73.4	71.1	73.6	74.2	75.7

Q3-3「ゆとり教育を行った公立の教育機関と私立の教育機関に格差が生じ、大きな問題だと思う」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
72.6	72.1	74.0	73.9	76.8

Q3-4「名門の塾や予備校などが都市部に集中し、山村部と都市部に不平等があり、大きな問題だと思う」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
58.5	57.7	59.9	56.3	55.8

Q3-5「親の社会的地位・職業などで教育機会に不平等があり、大きな問題だと思う」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
63.6	62.2	63.8	63.7	59.1

#### 4 教育格差拡大の将来予想－7割の人が拡大すると回答

「この先、日本の教育格差はどのようになると思われますか。」という問いに対し、全国では用意した4つの選択肢でいずれも7割近い人が格差が拡大すると回答した。

- 「地域間の所得格差が拡大し、地域格差が大きくなる」74.6%
- 「教育機関が一定の地域に集中する」72.9%
- 「名門の塾や予備校などが都市部に集中し、地域間格差が大きくなる」68.9%
- 「公立の教育機関と私立の教育機関に格差が大きくなる」67.6%

地域別の回答は全国とそれほど大きな乖離はみられなかったが、3大都市圏では、格差拡大に対する懸念の声は全国値よりも概ね小さい傾向にあった。また、北陸地方は、よりそうした傾向がみられた。

Q4「この先、日本の教育格差はどのようになると思われますか」

Q4-1「教育機関がますます一定の地域に集中し、地域格差が大きくなる」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
72.9	71.0	71.4	71.3	71.9	64.0

Q4-2「地域間の所得格差が拡大し、地域格差が大きくなる」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
74.6	73.4	72.6	74.4	75.0	70.8

Q4-3「公立の教育機関と私立の教育機関に格差が大きくなる」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
67.6	69.6	69.2	66.9	66.9	66.9

Q4-4「名門の塾や予備校などが都市部に集中し、地域間格差が大きくなる」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
68.9	66.4	68.1	67.4	68.1	62.9

## 5 進学先を選ぶ場合に重要なのは、「本人の学びたい学部・学科・課程があること」

全国でみた場合、1位は「本人の学びたい学部・学科・課程があること」で、8割以上と圧倒的多数の人がこれを選択した。次に「金銭的負担が軽いこと」が5割、「就職しやすい、自宅からの通学が可能」は3割の人が選択した。

「大学や専門学校のランク（偏差値）」は10.2%、「大学や専門学校の知名度・ブランド」は6.6%、「学校や進学塾・予備校などからのすすめがあること」は1.1%といずれも低い数値にとどまった。

地域別でみると、全国1位の「本人の学びたい学部・学科・課程があること」は、3大都市圏のいずれも8割以上の人を選択し、なかでも首都圏において高い数値となった。「金銭的負担が軽いこと」については、中部圏が首都圏、近畿圏よりもやや高い数値を示した。

また、「大学や専門学校のランク（偏差値）」や「大学や専門学校の知名度・ブランド」を

重要だと考えている人は、全国より首都圏、近畿圏が高い数値を示し、一方で中部圏はやや低い数値となった。回答数は少ないが、「親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験することができること」では、首都圏が 2.9%と低く、東海は 4.9%と全国平均に近い数値となったが、一方で北陸は 9.4%と相対的に高い結果となった。

総じて、中部圏は他の大都市圏と比較すると、大学・専門学校を選ぶ重要な基準として「金銭的負担が軽い」「就職がしやすい」ことを重視し、「学校のブランドやランク」については、それほど重視しない傾向にあるといえる。

Q5 「あなたのお子様が、大学や専門学校に進学する場合、その基準や動機として重要だと思うものを3つまでお答えください（お答えは3つまで）」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
					東海	北陸
回答項目／構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	本人の学びたい学部・学科・課程があること	84.2	85.3	82.1	82.5	81.8
2	師事したい(師事させたい)先生や教授がいること	7.3	9.2	7.0	6.7	6.6
3	その大学や専門学校を卒業すると就職がしやすいこと	28.6	24.4	28.4	29.1	26.0
4	学校や進学塾・予備校などからのすすめがあること	1.1	1.8	1.3	1.2	3.9
5	大学や専門学校のランク(偏差値)	10.2	12.3	13.2	9.2	9.9
6	大学や専門学校の知名度・ブランド	6.6	10.3	7.4	6.1	6.6
7	親や家族の希望	3.1	4.8	1.9	2.4	3.9
8	自宅から通学ができること	24.7	28.8	30.8	25.9	21.0
9	親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験することができること	4.7	2.6	3.5	5.7	9.4
10	大学や専門学校の立地環境がいいこと	8.5	8.6	9.4	8.3	8.8
11	金銭的な負担が軽いこと(授業料が安い・奨学金制度が充実しているなど)	51.5	46.0	47.0	51.7	49.7
12	親(あなた、またはあなたの配偶者)や兄弟・親戚などが卒業していること	0.3	0.4	0.5	0.5	-
13	校舎・図書館・研究施設など教育に関する施設が充実していること	11.2	12.5	12.1	10.2	8.3
14	在学中や卒業時に資格をとれること	17.2	13.2	16.2	16.3	14.4
15	その他	0.4	0.7	0.5	0.5	-
16	特に基準・動機はない	1.3	0.7	1.7	1.8	2.8
17	大学や専門学校への進学は希望していない(進学していない)	2.1	1.9	1.8	2.5	2.2

## 6 地元志向—半数近い人が、地元へ進学させたい

進学に関し地元志向がどの程度あるか尋ねたところ、全国の約半数弱の人が「はい」と回答し、圏域間で大きな差は認められなかった。

中部圏のなかでは、東海地方が 46.0%、北陸地方が 41.4%となり、北陸地方は全国平均の 44.5%より低い数値を示した。

Q 6 「あなたは、お子様を地元の大学や専門学校に入学させたいと考えますか」  
(地元とは、自宅から通学できる範囲)

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
					東海	北陸
回答項目／構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	はい	44.5	45.9	45.3	43.3	41.4
2	いいえ	5.8	4.4	5.7	5.4	8.3
3	どちらともいえない	37.3	35.8	36.2	38.1	34.8
4	わからない	10.5	12.3	11.1	10.7	13.8
5	進学を希望しない	2.0	1.6	1.7	2.5	1.7

## 7 地元志向の理由

1位 経済的理由、 2位 自宅から通学できる、 3位 親元にて欲しい

地元の大学や専門学校に進学させたい理由として、全国では、1位「経済的理由」(60.7%)、2位「自宅から通学できる」(51.3%)、3位「親元にて欲しい」(39.7%)という結果となった。

地域別にみると、中部圏において「経済的理由」を選択した人は62.6%と近畿圏59.7%や首都圏51.3%よりやや高い数値となった。また、北陸地方では「自宅から通学できる」が40.0%、「本人の学びたい学部・学科・課程が地元にあるから」は17.3%と、全国より低い数値となった。

「地元の大学や専門学校を卒業すると地元で就職がしやすいから」という回答は、首都圏(10.4%)、近畿圏(15.2%)に比べて中部圏(21.7%)が大きく、中部圏のなかでも北陸地方(24.0%)がより高い数値を示した。

また、「ランクの高い大学や専門学校が地元にあるから」、「知名度やブランド力の高い大学や専門学校が地元にあるから」を選択した人は、首都圏、近畿圏、中部圏の順番であった。



Q7 「お子様を地元の大学や専門学校に進学させたい理由をお答えください（お答えは3つまで）」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
					東海	北陸
回答項目／構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	地元(親元)にいてほしいから	39.7	36.1	41.1	40.5	41.3
2	本人の学びたい学部・学科・課程が地元にあるから	20.0	26.0	19.5	18.6	17.3
3	師事したい(師事させたい)先生や教授がいるから	1.1	0.9	1.9	1.7	-
4	地元の大学や専門学校を卒業すると地元で就職がしやすいから	15.9	10.4	15.2	21.7	24.0
5	地元の大学や専門学校にはいることで専門的な職業(弁護士・医師・教師など)に就く機会が増えるから	4.7	3.3	3.7	4.6	6.7
6	経済的な理由から	60.7	51.3	59.7	62.6	58.7
7	ランクの高い大学や専門学校が地元にあるから	7.1	15.5	10.4	4.9	4.0
8	知名度やブランド力の高い大学や専門学校が地元にあるから	3.7	7.8	6.9	2.8	4.0
9	学校や進学塾・予備校などからのすすめがあったから	0.1	-	-	0.2	-
10	親や家族の希望から	6.9	5.4	4.8	8.9	9.3
11	自宅から通学ができること	51.3	54.6	56.0	52.8	40.0
12	地元の大学や専門学校は立地環境がいいから	4.9	6.6	4.0	4.2	1.3
13	親(あなた、またはあなたの配偶者)や兄弟・親戚などが卒業している大学や専門学校が地元にあるから	1.5	0.9	1.1	1.5	2.7
14	地元の大学や専門学校は、校舎・図書館・研究施設など教育に関する施設が充実しているから	2.2	3.0	3.7	1.7	-
15	その他	0.8	1.2	0.8	0.5	1.3
16	特に理由はない	4.6	3.6	4.0	3.4	4.0

## 8 地元を志向しない理由

地元には行かせたい大学・専門学校が少ない

知名度、ブランド力、就職のしやすさで劣るという意見

一方で、「お子様を地元の大学や専門学校に進学させたくない理由をお答えください」という問いに関し、1位「本人の学びたい学部・学科・課程が地元にはないから」(39.4%)、2位「ランクの高い大学や専門学校が地元にはないから」(31.8%)、3位「親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験してほしいから」(31.5%)という結果となった。

地域別でみると、「親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験してほしいから」は、全国31.5%に対して、首都圏では18.8%と低い結果となった。中部圏は全国値より高い38.3%であるが、北陸地方は60.0%とさらに高い数値となった。「ランクの高い大学や専門学校が地

元にはないから」は、中部圏が 27.2%と近畿圏（38.3%）、首都圏（34.4%）よりも低い、中部圏のなかでも北陸地方は 40.0%と高い数値を示している。

Q8 「お子様を地元の大学や専門学校に進学させたくない理由をお答えください（お答えは3つまで）」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
					東海	北陸	
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1	親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験してほしいから	31.5	18.8	34.0	38.3	36.2	60.0
2	本人の学びたい学部・学科・課程が地元にはないから	39.4	34.4	42.6	45.7	31.9	53.3
3	師事したい(師事させたい)先生や教授が地元にはないから	7.3	9.4	4.3	8.6	10.6	6.7
4	都市部の大学や専門学校を卒業すると就職がしやすいから	13.8	15.6	4.3	12.3	12.8	6.7
5	地元には専門的な職業(弁護士・医師・教師など)に就く機会が増えるような大学や専門学校がないから	20.8	18.8	23.4	21.0	17.0	26.7
6	ランクの高い大学や専門学校が地元にはないから	31.8	34.4	38.3	27.2	25.5	40.0
7	知名度やブランド力の高い大学や専門学校が地元にはないから	14.2	25.0	8.5	9.9	10.6	13.3
8	学校や進学塾・予備校などからのすすめがあったから	2.1	3.1	2.1	1.2	2.1	-
9	親や家族の希望から	4.2	3.1	-	2.5	4.3	-
10	地元以外の大学や専門学校は立地環境がいいから	9.0	9.4	4.3	8.6	10.6	-
11	親(あなた、またはあなたの配偶者)や兄弟・親戚などが卒業している大学や専門学校が地元以外にあるから	3.1	-	2.1	2.5	2.1	-
12	地元の大学や専門学校は、校舎・図書館・研究施設など教育に関する施設が充実していないから	8.7	3.1	10.6	7.4	6.4	6.7
13	その他	5.5	9.4	2.1	7.4	8.5	-
14	特に理由はない	9.7	12.5	8.5	6.2	10.6	-

## 9 進学させたい地域

1位は首都圏 22.5%、名古屋圏 8.9%は3大都市圏では一番低い  
海外志望は2%と低調

どの地域の大学や専門学校に進学させたいですかという問いに関しては、全国では、1位首都圏(22.5%)、2位近畿圏(12.4%)、3位大都市圏以外の地域(12.7%)、4位が名古屋圏(8.9%)となった。一方で、海外の大学・専門学校に進学させたいと答えた人はわずか2.1%であった。

地域別でみると、首都圏から首都圏を志望する割合は66.3%と非常に大きく、続いて近畿圏から近畿圏へは49.2%、名古屋圏から名古屋圏が28.4%となった。名古屋圏への進学については、近畿圏からは6.4%と全国値(8.9%)を若干下回る程度で、首都圏からは0.3%、同じ中部圏の

北陸地方からは1.9%と低い結果となった。

「わからない」という回答は全国で41.4%であったが、3大都市圏ではいずれも全国値より低く、なかでも首都圏は26.6%と一番低い結果となった。一方、北陸地方で、わからないと答えた人は51.5%と全国値よりも高い結果となった。

Q9 「あなたはお子様を、どの地域の大学や専門学校に進学させたいですか」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
					東海	北陸
回答項目／構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉など)の大学・専門学校	22.5	66.3	6.2	15.9	14.6
2	近畿圏(大阪・兵庫・京都・奈良など)の大学・専門学校	12.4	1.3	49.2	9.2	18.4
3	名古屋圏(愛知・岐阜・三重など)の大学・専門学校	8.9	0.3	6.4	28.4	1.9
4	上記の1～3以外の地域の国内の大学・専門学校	12.7	2.3	2.3	5.8	13.6
5	海外の大学・専門学校	2.1	3.1	1.4	1.2	-
6	わからない	41.4	26.6	34.6	39.5	51.5

10 大学と地域活性化との関係は7割が「関係ある」と回答  
大学は地域の活性化にとって重要で、期待度は高い

「大学の存在は、その地域の活性化や産業競争力に関係がある」と考える人は全国で70.7%（「大いに関係ある」と「やや関係がある」を合わせた肯定的意見）と非常に高い結果となった。地域別では、近畿圏、中部圏、首都圏の順に高くなっているが、中部圏のなかでは、北陸地方が76.8%と東海地方66.2%より高い数値となった。また、「大いに関係ある」というより積極的な肯定意見は、東海地方が15.9%とやや低いのに対して、北陸地方は22.7%と高い数値を示した。

Q10 「大学の存在は、その地域の活性化や産業競争力に関係があると思いますか」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
					東海	北陸
回答項目／構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	大いに関係があると思う	21.0	17.4	19.9	17.6	22.7
2	やや関係があると思う	49.7	50.4	52.1	50.6	54.1
3	どちらともいえない	21.5	23.3	20.4	23.1	17.7
4	あまり関係はないと思う	6.5	7.5	6.6	7.4	4.4
5	まったく関係ないと思う	1.2	1.4	1.0	1.3	1.1

関係ある（大いに関係ある、やや関係がある）と答えた人の割合（再掲）

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
70.7	67.8	72.1	68.2	76.8

### 1 1 地域活性化のために大学は何をすべきか

○大学の使命は「優秀な人材育成」、加えて「産学連携」と「開かれた大学」

○中部圏は「留学生受け入れ」などにはやや関心が薄い傾向

「地域の活性化のために、地元の大学は何をすべきと考えますか」の問いに対して、全国では、1位「高いレベルの教育を行い、優秀な人材を世の中に送り出す」が45.3%、2位「産学連携を積極的に行うことで地域振興に寄与する」が36.2%、3位「社会人向けの講座を開設・充実するなどして、開かれた大学を目指す」は35.2%となった。また、「若い人たちが地域にいてだけで地元が元気になる。大学があるだけで価値がある」という意見も22.4%と比較的高い数値となった。

一方で、「留学生を積極的に受け入れるなど、国際的な連携を広げる」は10.2%、「留学生などの力を借り、国際的な地域づくりを行う」は3.4%と相対的に低い結果となった。

地域別でみると、1位は各地域とも同一であるが、2位と3位の順位が入れ替わっている。全国と近畿圏は2位「産学連携」、3位「開かれた大学」に対して、首都圏と中部圏は2位「開かれた大学」、3位「産学連携」の順位となっている。また北陸地方では「地域の諸問題を大学が研究する」(26.6%)が、全国(16.2%)よりも高い数値となった。

中部圏のなかでみると、東海地方は「開かれた大学」「産学連携」をより重視する傾向があるのに対し、北陸地方は「地元との交流」や「地域間の諸問題を大学が研究する」を重視する傾向があるといえる。

回答の比率は相対的に低いが、「留学生を積極的に受け入れるなど、国際的な連携を広げる」を比較すると、首都圏(12.3%)、近畿圏(10.9%)、中部圏(8.9%)の順番となり、中部圏は他の大都市圏や全国(10.2%)よりも低い数値となった。また、「留学生などの力を借り、国際的な地域づくりを行う」と回答した人も同様に首都圏(5.1%)に比べて中部圏(3.2%)は低い結果となった。

Q 1 1 「地域の活性化のために、地元の大学は何をすべきと考えますか (お答えは3つまで)」

		全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
					東海	北陸	
回答項目／構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	高いレベルの教育を行い、優秀な人材を世の中に送り出す	45.3	45.5	43.5	43.8	44.3	46.8
2	世界的な研究教育拠点となるように、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する	21.1	26.3	24.0	20.9	21.6	18.7
3	留学生を積極的に受け入れるなど、国際的な連携を広げる	10.2	12.3	10.9	8.9	9.8	5.8
4	留学生などの力を借り、国際的な地域づくりを行う	3.4	5.1	3.0	3.2	3.7	1.4
5	社会人向けの講座を開設・充実するなどして、開かれた大学を目指す	35.2	36.4	34.4	38.7	39.1	33.8
6	大学の生徒・研究者・教育者と地元の人との交流する機会を開く・充実する	28.4	27.3	28.2	30.1	29.1	36.0
7	産学連携を積極的に行うことで地域振興に寄与する	36.2	30.3	37.8	36.8	38.7	28.1
8	地域の諸問題を大学が研究する	16.2	11.5	18.3	15.5	13.9	26.6
9	地域の文化などを大学で教える機会を設けることで、生徒の地元に対する理解や愛情を醸成する	18.0	15.2	19.5	17.8	17.8	19.4
10	大学の敷地を開放することで、地域の憩いの場を創出する	12.6	14.1	17.4	12.9	12.1	12.9
11	若い人たちが地域にいただけで地元が元気になる。大学があるだけで価値がある。	22.4	21.6	19.5	21.6	20.4	21.6
12	その他	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	-

1 2 「技術（モノづくり）に対する教育は不足している」 7割の人が回答

「わが国は戦後、資源を輸入し製品を輸出するという形で、「モノづくり」を中心に産業が発展してきました。一方で、若い世代に「モノづくり」に対する興味が失われつつあるという指摘もあります。これからの地域を支えるための技術（モノづくり）に対する教育について、あなたの考えをお答えください」という問いに対して、各設問ごとの肯定的意見（「そう思う」と「ややそう思う」）は、以下のような結果（全国）となった。

中部圏については、モノづくりに対する教育で、他地域と比べて大きく異なる結果はみられなかった。

- 「モノづくりの楽しさを伝えるために、研究者や技術者・職人などとの交流を積極的に図るべき」 77.7%
- 「校外学習などでモノづくりの現場を見る機会をふやすべき」 76.4%
- 「モノづくり教育は不足している」 75.3%

- 「中学校などの技術家庭科などで実際に手を動かして工夫する教育を推進すべき」72.3%
- 「モノづくりに興味をもった子供に対して、より興味をもたせるような個別指導などの機会を設けるべき」68.8%
- 「基礎となる理数科系の科目を充実していくべき」63.0%
- 「現在のカリキュラムはバランスがよく行われており、現状のままでいいと思う」10.5%

Q12「わが国は戦後、資源を輸入し製品を輸出するという形で、「モノづくり」を中心に産業が発展してきました。一方で、若い世代に「モノづくり」に対する興味が失われつつあるという指摘もあります。これからの地域を支えるための技術（モノづくり）に対する教育について、あなたの考えをお答えください。」

Q12-1「現在、技術（モノづくり）に対する教育が不足している」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
75.3	75.7	76.6	71.0	71.5	71.3

Q12-2「中学校などの技術家庭科などで実際に手を動かして工夫する教育を推進すべき」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
72.3	72.9	72.7	71.8	72.7	68.0

Q12-3「基礎となる理数科系の科目を充実していくべき」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
63.0	63.5	61.6	62.1	61.5	60.8

Q12-4「校外学習などでモノづくりの現場を見る機会をふやすべき」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
76.4	77.7	76.6	76.8	76.6	75.7

Q12-5「モノづくりに興味をもった子供に対して、より興味をもたせるような個別指導などの機会を設けるべき」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏		
			東海	北陸	
68.8	68.9	69.0	67.1	67.2	66.3

Q12-6「モノづくりの楽しさを伝えるために、研究者や技術者・職人などとの交流を積極的に図るべき」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
77.7	77.8	76.5	76.8	75.7

Q12-7「現在のカリキュラムはバランスがよく行われており、現状のままでいいと思う」

全国	首都圏	近畿圏	中部圏	
			東海	北陸
10.5	11.7	10.1	10.6	10.5

#### 【調査結果からの考察】

○良い教育環境とは「子供たちがのびのびと学習できること」

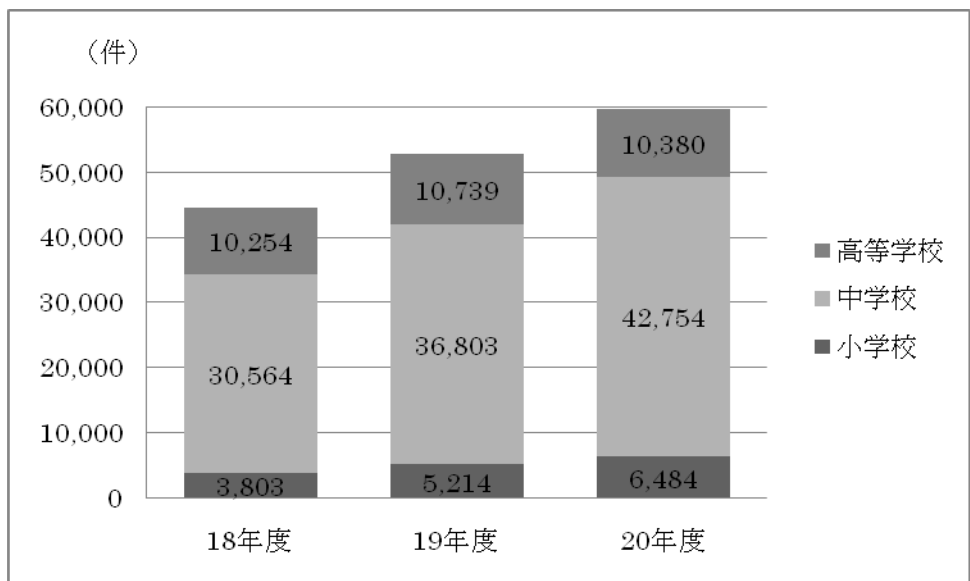
－児童生徒を取り巻く現在の教育環境に対する憂慮の裏返しか？－

Q1「あなたにとって、教育環境のよい地域とはどのような地域か」を尋ねた結果、1位は「子供たちがのびのびと学習できる（不登校やいじめがない）」となり、この回答は全国または各地域別でも7割以上と非常に多くの人が選んだ。

文部科学省の平成20年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は、約60,000件と3年連続で増加しており、小・中学校においては過去最高となったと報告されている（図1）。中部圏をはじめとするおもだった各県別の暴力発生件数は、図2のように概ね大都市部の方が多い傾向がみられる。また、いじめの認知件数は小・中・高・特別支援学校において約85,000件で、いじめを認知した学校の割合は40%とされている。

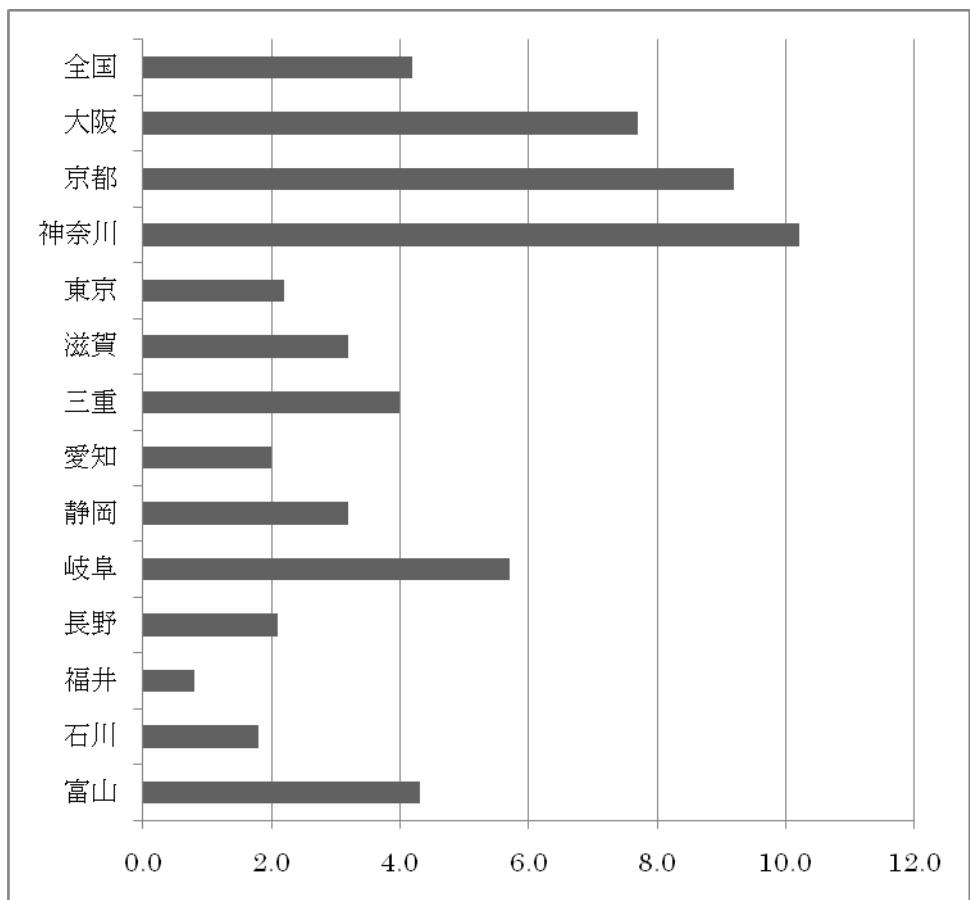
小・中学校における不登校児童生徒数は、平成20年度で約126,000人であり、平成3年度が約67,000人であったことから、この17年間で倍増していることになる。不登校児童生徒の割合は、小学校が0.32%（314人に1人）、中学校は2.89%（35人に1人）であり、小中学校合計で1.18%（85人に1人）となる。計算上、中学校の不登校者数は1クラスに1人はいるとい状態である。良い教育環境とは「子供たちがのびのびと学習できること」と圧倒的多数が回答したのは、このような子供たちを取り巻く教育環境に対して、保護者である親の憂慮が反映されたものであるかもしれない。

図1 小・中・高等学校における暴力発生件数の推移



(資料) 文部科学省 平成20年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成

図2 小・中・高等学校における児童生徒数1,000人あたりの暴力発生件数



(資料) 文部科学省 平成20年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成



## ○「教育費の負担低減（助成制度の充実など）」を望む声

### －教育費の高騰と給与の減少、所得格差が教育格差を助長することへの懸念－

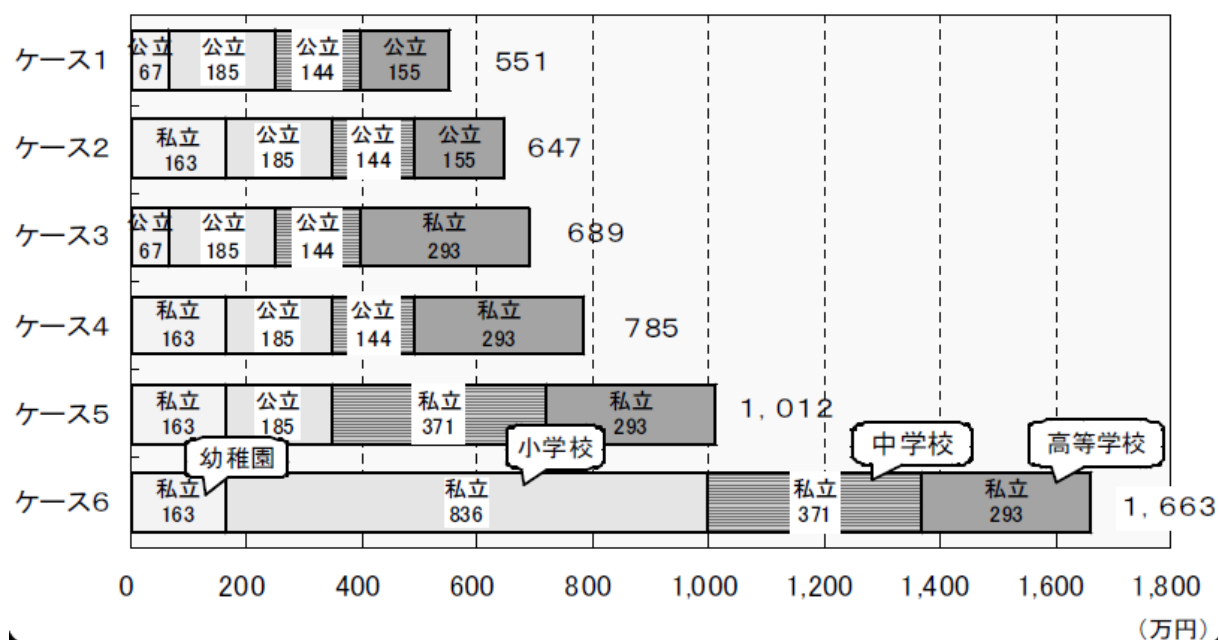
今回のアンケート調査では、教育費の負担が重いと感ずることが随所でうかがえる結果（Q 1、Q 5、Q 7）となった。図 3 は、文部科学省の平成 20 年度「子どもの学習費調査」のなかで「幼稚園 3 歳から高等学校第 3 学年までの 15 年間の学習費総額」を示したものである。これによると、幼稚園から高等学校まですべて公立に通わせた場合、つまり最も低負担のケース 1 で 551 万円となっている。一方、すべて私立に通った場合、つまり最も高負担のケース 6 は 1,663 万円となり、実に 3 倍の開きがある。調査は 1994 年度から 2 年に 1 度実施し、無作為抽出した幼稚園と小中高校の 児童・生徒約 28,000 人を対象に年間の学習費を調べたものである。

一方、公立中学に通う生徒の学校外活動費は過去最高の約 305,000 円 となった。文部科学省は高校受験対策に出費がかさんでいるとみており、世帯の年間収入別の「補助学習費（各家庭での学習机や参考書等の購入費、家庭教師、塾代等の経費）」および「その他の学校外活動費（けいこごとや学習活動、スポーツ、文化活動の経費）」は、誤差を考慮しても世帯の年間収入が増加すると、概ね多くなる傾向がみられると分析している。

図 4 は、厚生労働省が発表した「毎月勤労統計調査」から、現金給与総額の増減率を示したものである。これによると、2009 年の労働者 1 人当たりの月間現金給与総額（基本給やボーナスなどすべて合わせたもの）は、315,164 円と 2008 年の実績から 3.9%減少し、3 年連続でマイナスとなった。これは、前の年と比較できる 1991 年以来、最大の減少率で、その水準も最も低いものとなったが、2008 年秋以降の世界的な景気悪化の影響を受けた雇用や所得情勢の厳しさが、改めて浮き彫りにされた統計であるといえる。

今回のアンケート調査では、教育格差の原因について、約 7 割以上の方が「地域による教育機会の不平等」、「所得による教育機会の不平等」「公立と私立の教育機関の格差」などが大きな問題だと認識し、さらに今後は拡大していくという懸念を抱いていることがわかった。こうした教育の格差拡大への懸念は、前述した不景気や各家庭（世帯）の教育費の負担に対する重圧感の増加と相まって進行していると想像できる。

図3 幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間の学習費総額

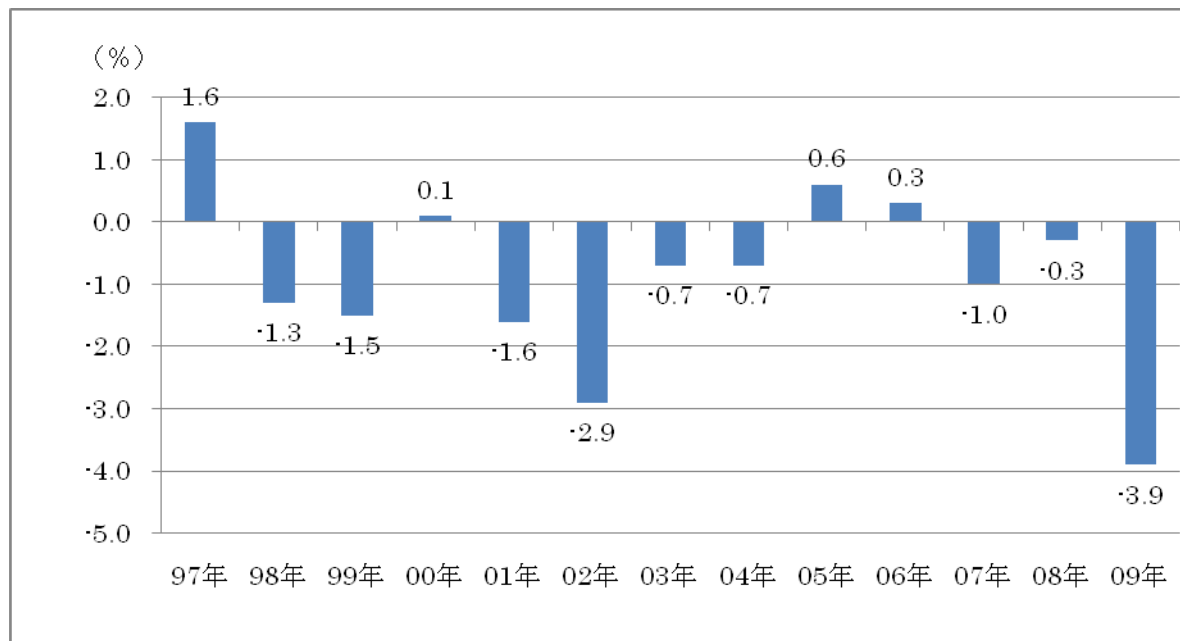


(資料) 文部科学省 平成20年度「子どもの学習費調査」

(注) 金額は、各学年ごとの平成20年度の平均額の単純合計である。

- ケース1 : すべて公立に通った場合
- ケース2 : 幼稚園のみ私立に通った場合
- ケース3 : 高等学校のみ私立に通った場合
- ケース4 : 幼稚園及び高等学校は私立に通った場合
- ケース5 : 小学校のみ公立に通った場合
- ケース6 : すべて私立に通った場合

図4 現金給与総額の増減率



(資料) 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」2009年

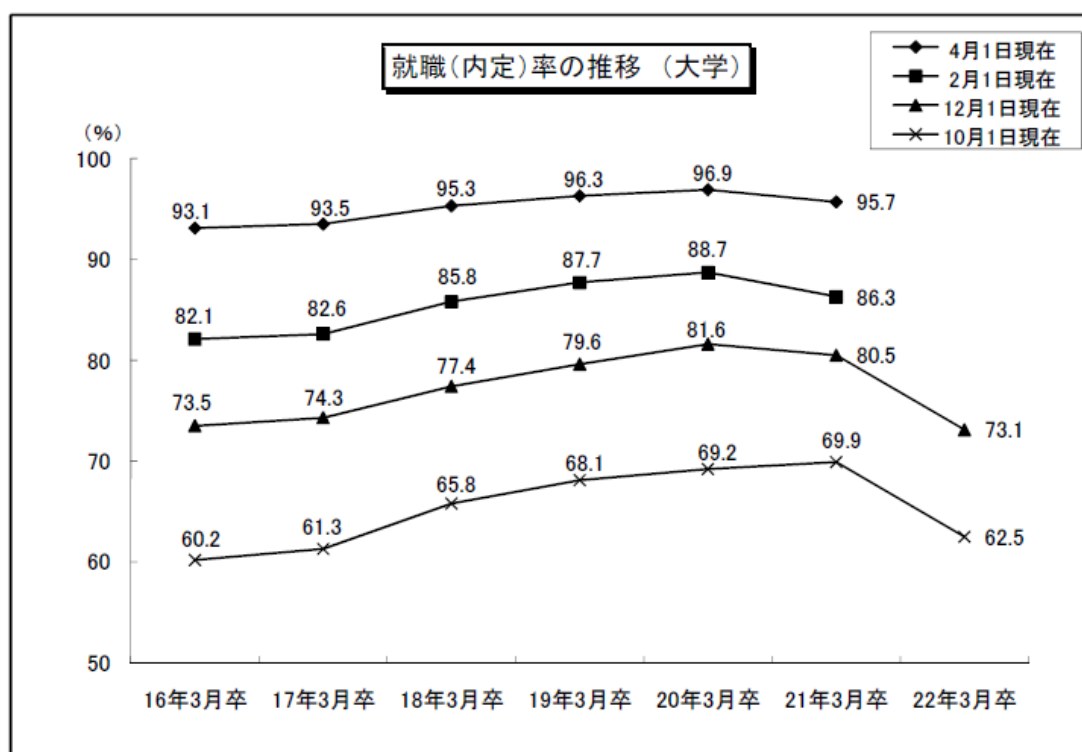
## ○関心事は「卒業後の就職のしやすさ」

－中部圏の大学・専門学校を卒業すると、地元で就職しやすい？－

図5は就職（内定）率の推移（大学）である。現在は、未曾有の就職氷河期といわれ、学生は非常に厳しい就職戦線を戦っている。政府は新卒者の就職支援相談員をハローワークに設置し、日本経団連と連合も「極力多くの新卒者の採用に努める」として初の共同声明を発表するなど、新卒者の雇用確保のため様々な動きがみられる。これらの雇用情勢を反映してか、アンケート調査のQ5「あなたのお子様が、大学や専門学校に進学する場合、その基準や動機として重要だと思ふもの」に対して、「その大学や専門学校を卒業すると就職がしやすいこと」という回答が約3割にのぼっている。

また、Q6「お子様を地元の大学や専門学校に進学させたい理由」について、「地元の大学や専門学校を卒業すると地元で就職がしやすいから」という回答が全国では15.9%、首都圏が10.4%、近畿圏が15.2%に対し、中部圏は21.7%（さらに中部圏のなかでも北陸地方24.0%がより高い数値を示した）と相対的に大きな数値となったのは、中部圏に在住する保護者（親）にとっては、この地方の大学・専門学校を卒業すると地元企業への就職に有利という意識が潜在的にあるということを示している。

図5 就職（内定）率の推移（大学）



(資料) 厚生労働省 (発表: 平成22年1月14日 職業安定局若年者雇用対策室)  
平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (平成21年12月1日現在)

## ○地元の大学へ進学し、地元で永住

### －親と子どもの地元志向は高まる？－

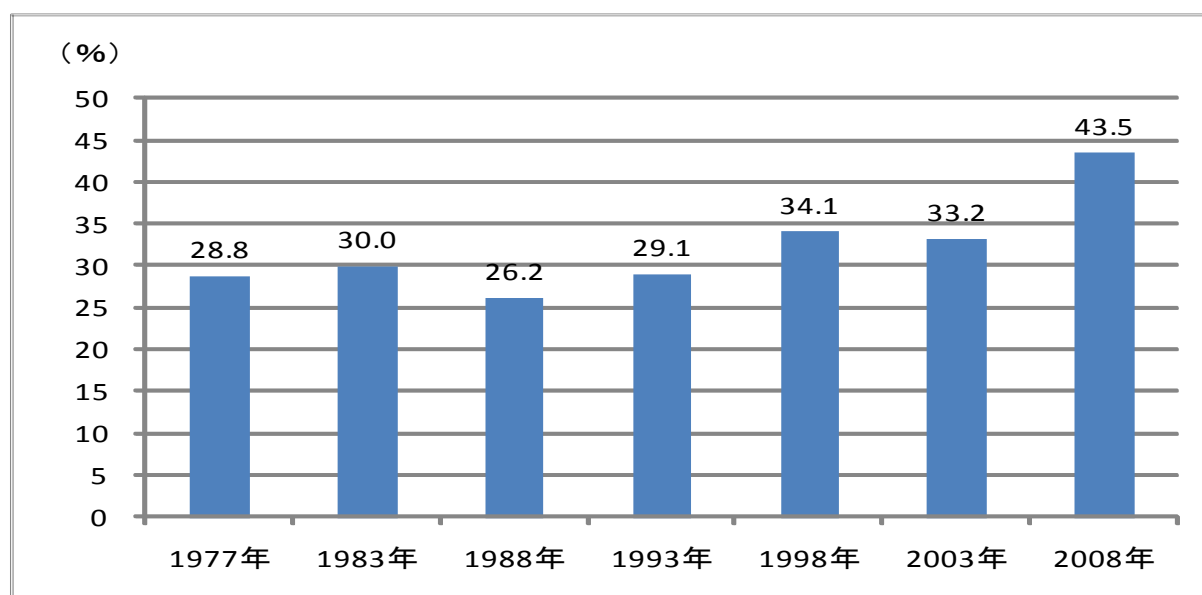
Q6「お子様を地元の大学や専門学校に入学させたいと考えますか（地元とは、自宅から通学できる範囲）」の問いに対しては、全国の44.5%の人が「はい」と回答し、どの地域でも半数近くの親が子供を地元に通わせたいと考えていることがわかった。実際の入学状況においても、文部科学省の学校基本調査によると、自県内入学率（自県の高校から自県の大学・大学院への進学者数／自県の高校を卒業した大学・大学院進学者数）は1999年の37.8%から2009年には41.5%に上昇している。

図6は内閣府が行った第8回世界青年意識調査「若者の地域への永住意識の推移」である。「あなたは、将来もずっと今の地域（市町村）にすんでいたいと思いますか？」という質問に対して、18歳～24歳の青少年が答えたものである。これによると、わが国の若者の地元への永住意識は1977年の28.8%から2008年に43.5%と大きく増加していることがわかる。また、男女比では、男性が47.6%、女性が39.5%と男性の方が高い傾向にある。日本では家の跡継ぎは長男という慣習がまだ少し残っているせいかもしれない。

この調査では、若者に地域（地元）への永住意識を聞いているが、当財団が行ったアンケート結果によると、親が「子供を地元大学や専門学校に入学させたい」という回答比率（44.5%）に近似した数値となったことは非常に興味深い結果である。ちなみに、図7は同調査の国際比較であるが、調査対象の5カ国中では、英国の若者の永住意識が1番高く58.5%、2番目に米国の44.9%、日本は3番目となっている。地域への永住意識が1番低いのは韓国で37.0%となっている。

図6 若者（日本）の地域への永住意識の推移

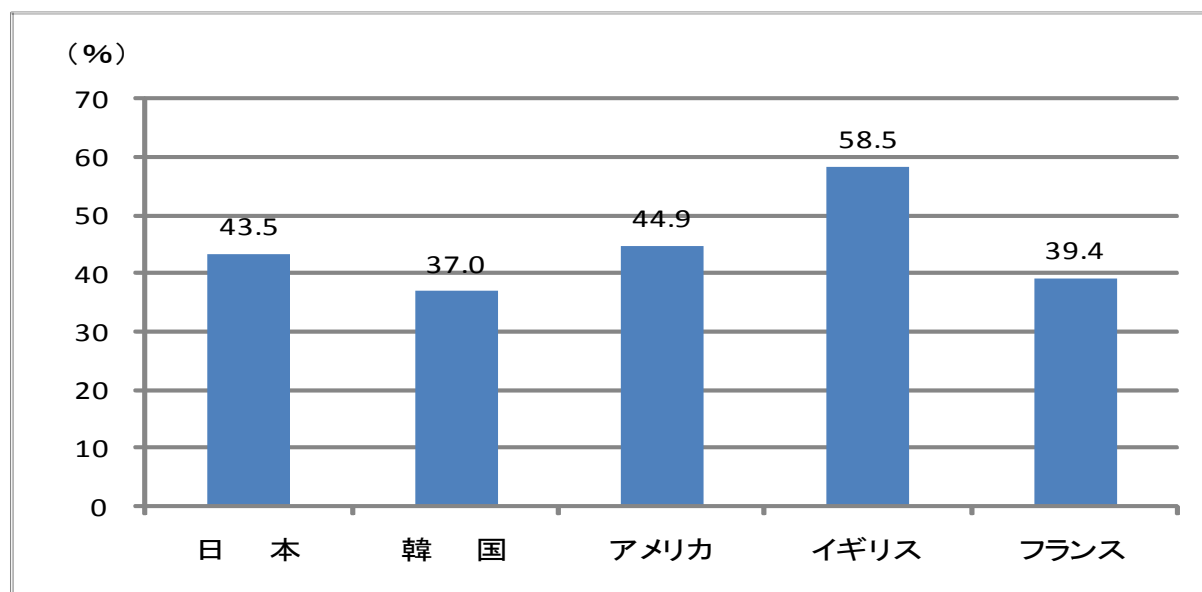
「あなたは、将来もずっと今の地域（市町村）にすんでいたいと思いますか？」



(資料) 内閣府 第8回世界青年意識調査 (2009年3月)

対象: 18歳～24歳の青少年

図7 若者の地域への永住意識(国際比較)



(資料) 内閣府 第8回世界青年意識調査 (2009年3月)

また、同調査のなかで興味深いのは、日本の青少年が学校に通う意義として選んだ第1位が、直接的には勉学と関係のない「友達との友情を育む」(65.7%)という回答である。ちなみに、2位は「一般的・基礎的知識を身につける」(55.9%)、3位は「学歴や資格を得る」(54.5%)、4位は「専門的な知識を身につける」(51.1%)となっている。これに対して他の4カ国の「学校に通う意義」の第1位は、米国「一般的・基礎的知識を身につける」(79.1%)、英国「一般的・基礎的知識を身につける」(63.0%)、仏国「一般的・基礎的知識を身につける」(66.9%)、韓国「学歴や資格を得る」(58.8%)、という結果で、いずれも直接的に勉学に関係のある回答項目が1位となっている。つまり、英国や米国などの青少年は、本来、学校が設立された目的であろうと思われる「知識を身につける＝勉強をすること」を学校に通う第1位の意義として考えているのに対して、日本の青少年は、これ以上に「友達との友情を育む」ことを大切と考えているという事実である。

良い教育環境の地域とは「子供たちがのびのびと学習できること(不登校やいじめがない)」という回答を全国の7割以上の親が選んだという背景には、現在の学校における暴力やいじめの問題など、子供たちを取り巻く教育環境に対して保護者である親の憂慮が反映されたものではないかという推察は既に述べた。この親が抱く「のびのびと学習させてやりたい」という希望と、その裏側にある教育環境に対する不安、そして、そのこどもが「友情を育む」ために学校へ通う姿は、現在の日本の学校が置かれた状況を改めて考えさせる統計結果であると感じる。

## ○大学への期待がより強い北陸地方

### －東海はプラグマティック、北陸はアカデミックな期待－

以上、主に3大都市圏の比較のなかで中部圏をみてきたが、ひとくちに中部圏といっても必ずしも一様ではなく、各県ごと、および東海地方と北陸地方といったように地域によっても差異はある。ここでは、「大学への期待」という視点から同じ中部圏の東海地方と北陸地方を比較してみる。

文部科学省が実施した平成21年度全国学力・学習状況調査（中学校）を都道府県別にみると（表1）、1位福井、3位富山、4位石川と北陸地方が上位を占めているのが注目される。東海地方も5位岐阜、7位静岡、11位愛知と健闘している。この統計は公立中学校の特定科目によるテスト結果を集計したもので、私立中学は入っていない。この結果のみで各都道府県の学力順位を判断するのはやや早計ではあるが、中部圏、とりわけ北陸地方の学力レベルは総じて高いと推測できる。

表1 平成21年度全国学力・学習状況調査（公立中学校）の上位都道府県と平均正答数

順位	都道府県	平均正答数	順位	都道府県	平均正答数
1位	福井	69.1	11位	愛知	64.5
2位	秋田	68.3	12位	鳥取	64.5
3位	富山	67.9	13位	宮崎	64.2
4位	石川	66.4	14位	島根	64.0
5位	岐阜	65.8	15位	山口	64.0
6位	山形	65.6	16位	長崎	64.0
7位	静岡	65.4	17位	愛媛	63.9
8位	香川	65.3	18位	青森	63.9
9位	群馬	65.0	19位	兵庫	63.6
10位	奈良	64.7	20位	徳島	63.6

（資料）国立教育政策研究所 平成21年度全国学力・学習状況調査【都道府県別】集計結果より作成  
各テスト（国語A・B、数学A・B）の平均正答数の合計点数による順位

続いて、表2は、都道府県別の大学進学率を示したものである。これによると、全国47都道府県における大学進学率は、かなりばらつきがみられる。

1位の京都は65.8%で、全国平均を11.9ポイント上回る数値である。47位の沖縄は37.1%で、1位京都との差は28.7ポイントもの大きな開きがある。以下、2位は東京（65.0%）で、3位が広島（61.6%）、4位が神奈川（61.2%）、5位が兵庫（60.3%）と首都圏、近畿圏が上位に名を連ねている。

中部圏でトップは滋賀（59.2%）で、全国順位は7位である。これに8位の愛知（59.1%）、13位の岐阜（55.4%）と東海地方が続く。北陸地方は、11位の福井（56.9%）、15位の石川（55.2%）、18位の富山（54.2%）と、いずれも全国平均を上回る大学進学率を誇っている。

表2 都道府県別大学進学率

順位	都道府県	大学進学率 (%)	順位	都道府県	大学進学率 (%)
	全国	53.9	24位	三重	51.9
1位	京都	65.8	25位	茨城	51.8
2位	東京	65.0	26位	長野	50.8
3位	広島	61.6	27位	和歌山	50.5
4位	神奈川	61.2	28位	香川	50.2
5位	兵庫	60.3	29位	新潟	48.7
6位	山梨	59.6	30位	大分	48.1
7位	滋賀	59.2	31位	島根	47.5
8位	愛知	59.1	32位	山形	46.7
9位	奈良	58.8	33位	宮城	46.1
10位	大阪	58.2	34位	山口	44.0
11位	福井	56.9	35位	秋田	43.9
12位	埼玉	56.3	36位	佐賀	43.7
13位	岐阜	55.4	37位	高知	43.6
14位	千葉	55.4	38位	宮崎	43.6
15位	石川	55.2	39位	鳥取	43.6
16位	静岡	54.3	40位	福島	43.4
17位	徳島	54.3	41位	長崎	42.4
18位	富山	54.2	42位	青森	42.3
19位	群馬	53.9	43位	熊本	42.2
20位	栃木	53.4	44位	鹿児島	41.8
21位	福岡	52.8	45位	北海道	41.3
22位	岡山	52.5	46位	岩手	40.6
23位	愛媛	51.9	47位	沖縄	37.1

(資料) 文部科学省 平成21年度学校基本調査 高等学校の都道府県別進路別卒業者数

表3は、中部各県の大学進学者と流出入者数の差などを示したものであるが、このなかで、自県内進学率（自県の高校から自県の大学への進学者数／自県の高校を卒業した大学進学者数）をみると、中部各県は愛知が72.1%と非常に高率で、続いて石川が38.2%となっているが、その他の県は概ね20%前後の低い数値である。ちなみに、中部圏以外をみてみると、東京が62.4%、京都が48.7%と比較的高い数値となっている。

次に、大学進学者数のトータルの流出入の差（自県の高校を卒業した大学進学者数－自県の大学への進学者数（他県も含む））をみると、愛知は16.4%、石川は3.5%と、この2県だけが流入超過であり、その他の7県は概ね50%～60%程度流出超過である。ちなみに、東京、京都はどちらも流入超過であり、しかも100%近くの非常に高い超過率となっている。この統計は、大学生が首都圏や近畿圏へ集中するという事実の一端を示している。

表3 中部各県の大学進学者と流出入者数の差

	a 自県の高 校を卒業し た大学進学 者数	b 自県の高 校から自県 の大学への 進学者数	c 自県の大 学への進学 者数(他県も 含む)	a-b 県外流出者 数	b/a 自県内進学 率	a-c 流出入者数 の差	(a-c)/a 流出率
富山	4,617	895	2,368	3,722	19.4%	2,249	48.7%
石川	5,417	2,069	5,605	3,348	38.2%	-188	-3.5%
福井	4,063	1,086	2,017	2,977	26.7%	2,046	50.4%
岐阜	9,720	1,727	4,445	7,993	17.8%	5,275	54.3%
静岡	17,571	4,537	7,756	13,034	25.8%	9,815	55.9%
愛知	35,261	25,419	41,037	9,842	72.1%	-5,776	-16.4%
三重	8,375	1,666	3,306	6,709	19.9%	5,069	60.5%
長野	9,486	1,558	3,307	7,928	16.4%	6,179	65.1%
滋賀	6,998	1,527	7,866	5,471	21.8%	-868	-12.4%
東京	71,173	44,422	138,793	26,751	62.4%	-67,620	-95.0%
京都	14,869	7,247	32,599	7,622	48.7%	-17,730	-119.2%

(資料) 文部科学省 平成 21 年度学校基本調査

以上、表1～3の結果をまとめると、中部圏の学力レベル(中学校時点)は総じて高く、大学への進学率も高い。しかし、愛知を除いては県外の大学へ進学する傾向が強く、大学生(大学進学時点)の流出入みると、愛知、石川を除いて、大幅な流出超過傾向となっている。

北陸地方の流出の原因を考えると、当財団の行ったアンケートのQ8「お子様を地元の大学や専門学校に進学させたくない理由」に対する回答は大きなヒントとなる。他圏域に比べ北陸地方で多くの回答があったのは、「親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験してほしいから」、「本人の学びたい学部・学科・課程が地元にはないから」、「ランクの高い大学や専門学校が地元にはないから」であった。

特に、「親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験してほしいから」は、60.0%とかなり高い数値を示しているのは大きな特徴である。北陸地方の親は「学びたい大学や専門学校が地元にはない」という背景も考え合わせながら、「こどもの教育にとって一人暮らしが有効」という教育方針をとっているとも考えられる。

地域と大学の関係については、アンケートのQ10「大学の存在は、その地域の活性化や産業競争力に関係があるか」という問いに対し、肯定的意見(「大いに関係ある」と「やや関係がある」を合わせた)が全国で70.7%という非常に高い結果となった。なかでも、北陸地方は76.8%とより高い数値を示し、東海地方は66.2%と相対的にやや低い数値となった。また、より積極的な肯定意見である「大いに関係ある」においても、北陸地方(22.7%)は、東海地方(15.9%)に対して、より高い数値を示した。

また、Q11「地域の活性化のために、地元の大学は何をすべきと考えますか」の問いに対して、東海地方は、「社会人向けの講座を開設・充実するなどして、開かれた大学を目指す」、「産学連携を積極的に行うことで地域振興に寄与する」の回答が多く、一方、北陸地方は「大学の生徒・研究者・教育者と地元の人との交流する機会を開く・充実する」、「地域の諸問題



を大学が研究する」という回答が多かった。

これらのアンケート結果と、前述した学力レベルや大学進学率、大学進学者の流出入などを併せて考えると、次のような解釈も可能であろう。

東海地方は、「大学が地域活性化に果たす役割」について、他地域ほどには多くを期待していないものの、地元の大学へ行けば就職に有利と考え、地元の大学に入学する傾向が高い。また、社会人向けの講座をより充実し、産業と連携して地域振興を果たすべきという回答も多く、いいかえれば、大学をプラグマティック（実利的、現実的）な要求の対象としてとらえている感が強いように思われる。

一方、北陸地方は、他地域以上に「大学が地域活性化に果たす役割」について大きな期待を抱いており、「地域の諸問題を研究して欲しい」という意見が多く、基本的には大学を従来型のアカデミック（学究的）な存在としてとらえているようである。

また、北陸地方において「地元の人との交流充実」や「地元の文化などを教え、地元の理解や愛情を醸成する」などの意見が多くみられることには、「大学と地元民はより直接的に結びついて欲しい」というメッセージを感じる。これは、北陸地方の学生の多くは、首都圏など他の地方へ流出する傾向が強いことや、北陸地方が伝統や慣習を重んずる風土であることなども影響しているのではないかと思われる。

これらを総合して、大学への期待に関する東海・北陸の特性の違いをまとめると、東海地方の大学は「地域産業を支えつつ地域の活性化に寄与する」ことを求められ、北陸地方の大学は「より地域との結びつきを強め、地域の活性化に寄与すること」が求められているようだ。ひとことで表現すれば、「プラグマティックな東海」に対して「アカデミック指向の北陸」ということになるかもしれない。

以 上

【設問と選択肢】

Q1 「あなたにとって、教育環境のよい地域とはどのような地域ですか。あなたの考えに近いものを3つまでお答えください（お答えは3つまで）」

1	優秀な教師がいる
2	高偏差値の学校や、ブランド力の高い学校がある
3	子供たちがのびのびと学習できる(不登校やいじめがない)
4	教育を受ける際にさまざまな選択肢がある
5	その地域の学校をでていれば、就職に有利になる
6	教育費の負担が軽い(助成制度の充実など)
7	校舎・図書館などの施設が充実している
8	生涯教育や成人教育の施設が充実している
9	よい学習塾や有名な予備校がある
10	PTA活動が活発
11	学校と家庭との連携が活発
12	その他
13	特に考えたことはない

Q2 「あなたのお住まいの地域は、望ましい教育環境にあると思いますか」

1	とてもそう思う
2	まあそう思う
3	どちらともいえない
4	あまりそう思わない
5	そう思わない
6	わからない

Q3 「現在、わが国には都市部と山村部や、首都圏とそれ以外の地域などで、教育の格差があるといわれていますが、このことについてあなたのお考えをお答えください。」

Q3-1 「地域により教育機会に不平等があり、大きな問題だと思う」

Q3-2 「所得により教育機会に不平等があり、大きな問題だと思う」

Q3-3 「ゆとり教育を行った公立の教育機関と私立の教育機関に格差が生じ、大きな問題だと思う」

Q3-4 「名門の塾や予備校などが都市部に集中し、山村部と都市部に不平等があり、大きな問題だと思う」

Q3-5 「親の社会的地位・職業などで教育機会に不平等があり、大きな問題だと思う」

1	そう思う
2	ややそう思う
3	どちらともいえない
4	あまりそう思わない
5	そう思わない

Q 4 「この先、日本の教育格差はどのようになると思われますか」

Q4-1「教育機関がますます一定の地域に集中し、地域格差が大きくなる」

Q4-2「地域間の所得格差が拡大し、地域格差が大きくなる」

Q4-3「公立の教育機関と私立の教育機関に格差が大きくなる」

Q4-4「名門の塾や予備校などが都市部に集中し、地域間格差が大きくなる」

1	そう思う
2	ややそう思う
3	どちらともいえない
4	あまりそう思わない
5	そう思わない

Q 5 「あなたのお子様が、大学や専門学校に進学する場合、その基準や動機として重要だと思うものを3つまでお答えください（お答えは3つまで）」

1	本人の学びたい学部・学科・課程があること
2	師事したい(師事させたい)先生や教授がいること
3	その大学や専門学校を卒業すると就職がしやすいこと
4	学校や進学塾・予備校などからのすすめがあること
5	大学や専門学校のランク(偏差値)
6	大学や専門学校の知名度・ブランド
7	親や家族の希望
8	自宅から通学ができること
9	親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験することができること
10	大学や専門学校の立地環境がいいこと
11	金銭的な負担が軽いこと(授業料が安い・奨学金制度が充実しているなど)
12	親(あなた、またはあなたの配偶者)や兄弟・親戚などが卒業していること
13	校舎・図書館・研究施設など教育に関する施設が充実していること
14	在学中や卒業時に資格をとれること
15	その他
16	特に基準・動機はない
17	大学や専門学校への進学は希望していない(進学していない)

Q 6 「あなたは、お子様を地元の大学や専門学校に入学させたいと考えますか」  
(地元とは、自宅から通学できる範囲)

1	はい
2	いいえ
3	どちらともいえない
4	わからない
5	進学を希望しない

Q 7 「お子様を地元の大学や専門学校に進学させたい理由をお答えください（お答えは3つまで）」

1	地元(親元)にいてほしいから
2	本人の学びたい学部・学科・課程が地元にあるから
3	師事したい(師事させたい)先生や教授がいるから
4	地元の大学や専門学校を卒業すると地元で就職がしやすいから
5	地元の大学や専門学校にはいることで専門的な職業(弁護士・医師・教師など)に就く機会が増えるから
6	経済的な理由から
7	ランクの高い大学や専門学校が地元にあるから
8	知名度やブランド力の高い大学や専門学校が地元にあるから
9	学校や進学塾・予備校などからのすすめがあったから
10	親や家族の希望から
11	自宅から通学ができること
12	地元の大学や専門学校は立地環境がいいから
13	親(あなた、またはあなたの配偶者)や兄弟・親戚などが卒業している大学や専門学校が地元にあるから
14	地元の大学や専門学校は、校舎・図書館・研究施設など教育に関する施設が充実しているから
15	その他
16	特に理由はない

Q 8 「お子様を地元の大学や専門学校に進学させたくない理由をお答えください（お答えは3つまで）」

1	親元から離れ一人暮らしや寮暮らしを体験してほしいから
2	本人の学びたい学部・学科・課程が地元にはないから
3	師事したい(師事させたい)先生や教授が地元にはいないから
4	都市部の大学や専門学校を卒業すると就職がしやすいから
5	地元には専門的な職業(弁護士・医師・教師など)に就く機会が増えるような大学や専門学校がないから
6	ランクの高い大学や専門学校が地元にはないから
7	知名度やブランド力の高い大学や専門学校が地元にはないから
8	学校や進学塾・予備校などからのすすめがあったから
9	親や家族の希望から
10	地元以外の大学や専門学校は立地環境がいいから
11	親(あなた、またはあなたの配偶者)や兄弟・親戚などが卒業している大学や専門学校が地元以外にあるから
12	地元の大学や専門学校は、校舎・図書館・研究施設など教育に関する施設が充実していないから
13	その他
14	特に理由はない

Q 9 「あなたはお子様を、どの地域の大学や専門学校に進学させたいですか」

1	首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉など)の大学・専門学校
2	近畿圏(大阪・兵庫・京都・奈良など)の大学・専門学校
3	名古屋圏(愛知・岐阜・三重など)の大学・専門学校
4	上記の1～3以外の地域の国内の大学・専門学校
5	海外の大学・専門学校
6	わからない

Q 10 「大学の存在は、その地域の活性化や産業競争力に関係があると思いますか」

1	大いに関係があると思う
2	やや関係があると思う
3	どちらともいえない
4	あまり関係はないと思う
5	まったく関係ないと思う

Q 11 「地域の活性化のために、地元の大学は何をすべきと考えますか (お答えは3つまで)」

1	高いレベルの教育を行い、優秀な人材を世の中に送り出す
2	世界的な研究教育拠点となるように、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する
3	留学生を積極的に受け入れるなど、国際的な連携を広げる
4	留学生などの力を借り、国際的な地域づくりを行う
5	社会人向けの講座を開設・充実するなどして、開かれた大学を目指す
6	大学の生徒・研究者・教育者と地元の人との交流する機会を開く・充実する
7	産学連携を積極的に行うことで地域振興に寄与する
8	地域の諸問題を大学が研究する
9	地元の文化などを大学で教える機会を設けることで、生徒の地元に対する理解や愛情を醸成する
10	大学の敷地を開放することで、地域の憩いの場を創出する
11	若い人たちが地域にいただけで地元が元気になる。大学があるだけで価値がある。
12	その他

Q 1 2 「わが国は戦後、資源を輸入し製品を輸出するという形で、「モノづくり」を中心に産業が発展してきました。一方で、若い世代に「モノづくり」に対する興味が失われつつあるという指摘もあります。これからの地域を支えるための技術（モノづくり）に対する教育について、あなたの考えをお答えください」

Q12-1 「現在、技術（モノづくり）に対する教育が不足している」

Q12-2 「中学校などの技術家庭科などで実際に手を動かして工夫する教育を推進すべき」

Q12-3 「基礎となる理数科系の科目を充実していくべき」

Q12-4 「校外学習などでモノづくりの現場を見る機会をふやすべき」

Q12-5 「モノづくりに興味をもった子供に対して、より興味をもたせるような個別指導などの機会を設けるべき」

Q12-6 「モノづくりの楽しさを伝えるために、研究者や技術者・職人などとの交流を積極的に図るべき」

Q12-7 「現在のカリキュラムはバランスがよく行われており、現状のままでいいと思う」

1	そう思う
2	ややそう思う
3	どちらともいえない
4	あまりそう思わない
5	そう思わない